⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当省が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した対価（総価）とすること。

対価（総価）は、現行消費税率（８％）で見積もること。

なお、改正消費税法が施行された場合の取扱いについては、適正な消費税率引上げ後額に見直すこととする。

落札の決定に当たっては、上記の総価をもって落札者の決定を行い、落札価格は、その入札書に記載された単価に、それぞれ当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止措置が講じられている者でないこと。

⑸　電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定の例による小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房情報システム厚生課厚生企画室管理担当　長島幸太郎　電話03―3501―6789（ダイヤルイン）

⑵　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月９日14時　経済産業省入札会議室（本館１階会計課入札会議室）

⑶　「省CO_2化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した点数等の適合証明書」の提出期限　平成31年２月12日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑷　入札書の受領期限　平成31年２月25日17時（郵送による場合は必着のこと。）ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　平成31年２月26日11時　経済産業省入札会議室（本館１階会計課入札会議室）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi. Nohara, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Ministry of Economy, Trade and Industry Contracted power 2,600kW : Estimated annual consumption of 8,690,582kWh

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2019 through 31 March 2020

⑸　Fulfillment place : Main and Annex buildings of the Ministry of Economy, Trade and Industry

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade Purchase A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017, 2018.

④　have received the registration of a retail electric enterprise by the Article 2―2 of Electricity Business Act (Act No. 170 of 1964)

⑤　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00　9 January, 2019

⑻　Time-limit for certification : 17 : 00　12 February, 2019

⑼　Time-limit for tender : 17 : 00　25 February, 2019

⑽　Contact point for the notice : Kotaro. Nagashima, Group of Administration, Welfare Planning office, Ministry of Economy, Trade and Industry, 1―3―1 Kasumigaseki Chiyodaku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―6789

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月20日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　市川　篤志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入物品及び数量　中央合同庁舎第３号館で使用するガス（電子入札対象案件）予定ガス使用量　仕様書のとおり

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札業者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。